

**情報通信審議会 情報通信技術分科会
電波有効利用方策委員会（第1回会合）議事要旨**

1 日時

平成18年4月25日（火）14時00分－15時30分

2 場所

三田共用会議所 第四特別会議室

3 出席者（敬称略）

（構成員）

土居範久、大森慎吾、黒川和美、黒田道子、小松尚久、服部武、堀崎修宏、三谷政昭、小林哲（若尾構成員代理）

（総務省）

桜井電波部長、稲田電波政策課長、小泉電波政策課周波数調整官、大野電波政策課周波数調整官

4 議事

- （1）情報通信審議会への諮問について
- （2）委員会の運営方針等について
- （3）検討の背景について
- （4）委員会の検討の進め方について
- （5）今後の検討スケジュールについて

5 議事概要

- ・資料 2022-1-1 に基づき、電波有効利用のための技術的条件について事務局より説明があった。
- ・資料 2022-1-2 に基づき、電波有効利用方策委員会の構成員について事務局より説明があった。
- ・資料 2022-1-3 に基づき、電波有効利用方策委員会の運営方針について事務局より説明があった。また、主査代理として黒川構成員が指名された。
- ・資料 2022-1-4 に基づき、ワイヤレスブロードバンド時代の電波政策のポイントについて事務局より説明があった。
- ・資料 2022-1-5 に基づき、我が国における VHF/UHF 帯の電波の利用状況について事務局より説明があった。
- ・資料 2022-1-6 に基づき、地上テレビジョン放送のデジタル化に伴う周波数再編に関する諸外国の取組動向について事務局より説明があった。
- ・資料 2022-1-7 に基づき、電波有効利用方策委員会の当面の検討の進め方について

て事務局より説明があった。

- ・資料 2022-1-8 に基づき、今後の検討スケジュール（案）について事務局より説明があった。
- ・参考資料 1 に基づき、4 月 27 日まで実施している VHF/UHF 帯に導入を計画又は想定している具体的システムの提案募集について事務局より説明があった。

6 議事内容

議事について以下のような意見及びやり取りがあった。

(1) 我が国における VHF/UHF 帯の電波の利用状況

- ・710～722 MHz の使用については、平成 15 年に情報通信審議会から答申をいただいていることから、当該答申を考慮して今後の検討を進めていただきたい。

(2) 地上テレビジョン放送のデジタル化に伴う周波数再編に関する諸外国の取組動向

- ・日本と他国のデジタル転換後の周波数配置が異なっているのはなぜか。
- ・欧州においても地上デジタルテレビジョン放送のチャンネルプランは確定しておらず、またブラジル及び中国では各国動向を注視している等、各国についても周波数配置が確定していない状況であることから、今後、欧州等と情報交換を行っていく必要があると考えている。それに当たり、日本も周波数配置についてスタンスを持つ必要があることから、当該周波数配置の検討に資するシステム間の共用条件等について本委員会にて検討していただきたい。

(3) 今後のスケジュール

- ・4 月 27 日まで実施する審議対象システムの提案公募の結果を踏まえ、第 2 回委員会に報告することとする。
- ・資料 2022-1-8 に 5 月中と記載されているが、日程調整の結果、第 2 回委員会は 6 月 7 日 10:00 から開催することとする。開催場所については、確定次第、お知らせする。

以 上